九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

平成9年度学位論文要旨・論文審査要旨

神沢，正典

大下，丈平

杉原，敏夫

森，美智代

他

https://doi.org/10.15017/4369962

出版情報：經濟學研究. 65 (3), pp.121-139, 1998-10-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

平成９年度学位論文要旨・論文審査要旨

神沢正典氏学位授与報告

報 告 番 号　乙第125号
学 位 の 種 類　経済学博士
授与の年月日　平成９年７月７日
学位論文題名　世界経済と開発金融

論文内容の要旨

1980年代の債務累積危機を契機に，発展途上国の開発金融をめぐって新たな動きが生まれてきた。従来の銀行による協調融資が途絶した下で，開発に必要な資金をいかにして調達するのかが，途上国の関心事であった。他方，先進国の側でも，過剰資本の価値実現の場として途上国を取り込むために，銀行融資に代る資金供与の必要があった。そこで，注目されたのが，(1)再生産に密着し，返済の確実な中長期輸出信用，(2)利子ではなく配当のみの支払いで，かつ途上国にとって債務とならないエクイティ・ファイナンス，および(3)民間融資の減少を補完する公的開発援助であった。本論文では，このような途上国向け資金フローを開発金融というタームで一括し，それぞれの歴史的展開，現状，問題点を探っている。

本論文の特徴の一つは，これまで実務の領域としてほとんど経済学の研究対象に据えられなかった中長期輸出金融（貿易金融）を一つの柱として据えていることである。国際金融論においては，貿易金融は外国為替との関連で取り上げられ，荷為替信用制度をベースに国際通貨論として理論化されてきた。しかし，中長期の貿易金融は短期為替金融と異なって，資本の流通時間だけでなく資本の生産時間にもかかわっていることから，生産資本を供与する産業金融としての側面を持っている。そこで，中長期輸出金融を開発金融という範疇で据え，その最近の変化を積極的に取り上げた。カウンター・トレードとオフセットは貿易取引の一形態であるが，輸入代金を輸出代金で支払うという構造から貿易金融の機能を果たしている。国際リースやプロジェクト・ファイナンスも貿易金融という側面から分析した。さらに，中長期輸出金融の展開をフォローしていくと，それが国際金融という研究枠組みを超えた広がりをもっているのがわかる。なぜなら，単に金融にとどまらず，「投資の新形態」，「融資の新形態」という言葉に表されるように，貿易・投資・金融の融合，一体化が進行しているからである。本論文の第Ｉ部は，こうした境界領域を対象としている。

銀行融資に対して直接投資や株式投資が民間資金フローの中心を担うというのが，1980年代後半以降の現象である。このようなファイナンスを，伝統的ファイナンスに対して代替型ファイナンスと呼ぶ。発展途上国に証券市場経由で資金が移転するのは何も新しい現象ではない。古くは，19世紀後半のイギリスの植民地・低開発国向け資本輸出は，証券形態で行われていた。しかし，1980年代にそれが注目されたのは，途上国の証券市場（エマージング・マーケットと呼ばれる）が急激に発展し，国際的機関投資家の恰好の投資対象になったことと80年代までは支配の問題から直接投資の流入に抑制的態度をとってきた途上国に政策転換が生じたからである。第II部は，このようなファイナンスが80年代後半以降拡大している背景と実態および開発金融としての意義について論じる。途上国証券市場の出現が極めて最近の出来事であり，その実態を詳細に跡づけた。国際金融市場のグローバリゼーションが途上国証券市場をも飲み込んでいることから，先進国機関投資家の動向に関心が向かわざるを得ないし，資金を受け入れる途上国側の制度改革にも言及した。直接投資については，80年代になぜ途上国が従来の直接投資規制から積極的誘致に乗り出したのかという問題意識から整理している。80年代の債務累積が途上国の多国籍銀行依存から多国籍企業依存への転換をもたらした，というのが結論である。

国際通貨論は近年の国際金融論の中心テーマの一つになっている。国際通貨論の到達点は，基軸通貨ドルの「侵食」と為替媒介通貨マルクの確立を証明したことであるが，マルクと常に比較される円が国際通貨となるのかどうかが残された課題になっている。そこで，開発金融論も国際通貨論との関係を付けておかねばならない。両者の接点を探るために公的援助に焦点を当てた。公的援助は，途上国向けの資金フローの約半分を占めており，開発金融の重要な一翼を担っている。ただし，援助供与の主体は，アメリカから日本に代った。援助は日本の国際貢献の重要な柱であり，日本の途上国向けの資金フローの大きな構成因である。第III部では，日米の援助をめぐる関係，日本の援助に固有の問題を踏まえて，日本の援助資金供与，言い換えれば「開発のための円利用」（Yen for Development）の

拡大が，円を国際通貨の座につかせるのか否かを論じた。円の国際化はまだはじまったばかりで，円が国際通貨になるには「はるかな道のり」が必要である。

論文審査の結果の要旨

論文調査委員
- 主査　九州大学　教　授　徳永正二郎
- 副査　〃　〃　川波　洋一
- 〃　〃　助教授　石田　修

発展途上国の経済成長とともに，それら諸国の開発資金をいかに調達するかが国際金融上の大きな問題の一つとなっている。1960年代までの時期において，開発金融目的の途上国向け資金フローを確保するルートは，ODA を中心とする公的資金の供与であった。1970年代に入ると，OPEC 諸国の活動に代表される資源ナショナリズムの昂揚と，途上国による工業化の希求の中で，開発金融に対するニーズが高まった。さらに，1973年春の変動相場制移行後，ユーロ市場を中心とする国際金融市場の統合化と過剰ドルの累積が進んだ。このような70年代の構造変化と過剰ドルの累積は，ユーロ・シンジゲート・ローンの拡大というかたちで民間資金を途上国に流入させる契機となった。ところが，80年代に噴出した累積債務危機を契機にして，この伝統的な途上国向け資金フローのあり方に大きな変化が生じた。この時期にとくに注目されたのは，累積債務の重圧の中でインフレと経済停滞に見舞われた中南米諸国の低迷と，プラザ合意後の円高・ドル安の中で驚異的な経済成長を実現するに至るアジア NIES，ASEAN 諸国の台頭であった。この時期，開発金融のあり方は，銀行融資から，中長期輸出信用，エクイティ・ファイナンス，公的開発援助といったかたちの資金供与へと重心を移していった。こうした事態の出現は，先進国と途上国の間に存在する国際金融問題である開発金融の意義に改めて耳目を集める契機となった。

そうした開発金融のあり方の変化やその意義の増大にもかかわらず，開発金融論は，これまで，開発経済論あるいは国際金融論の一部をなすテーマとして扱われることが多かった。このような状況の中で，本論文は，70年代以降における世界経済の構造変化と国際金融市場の統合化という状況を踏まえて開発金融論を体系的に展開したものである。本論文の課題は，国際資金フローの重要な側面をなした途上国向けファイナンスの実態を分析し，そのうえでこの資金フローの変化が世界経済や国際金融のあり方にとって持つ意味を追究する点にある。研究の対象とされているのは，70年代以降新たな展開を見せた貿易金融の実態，国際金融市場の統合化の現状，開発金融の諸形態と国際通貨の実状，さらには，それらをめぐる内外の諸研究である。

まず，序章「債務累積と開発金融」では，先進国側と途上国側の二つの視点から現代資本主義における開発金融の意義が総括的に考察される。先進国の立場から見れば，変動相場制移行後の過剰ドルが途上国向け資金フローの源泉であり，また先進諸国の抱える過剰商品の輸出のはけ口をもとめることが開発金融促進の動因であった。他方，途上国の視点から見れば，先進国からの資金フローが途上国における工業化を推進する効果をもたらした。この二つの視点にもとづく考察を踏まえて，序章では，先進諸国の抱える過剰商品資本と過剰貨幣資本の処理のために開発金融が行われ，それが途上国における工業化に貢献した点に開発金融の意義があると結論づけている。以上は，本論文全体の基本視角であると同時に全体を総括する結論としての位置づけも与えられている。

第Ⅰ部「貿易・融資・投資の一体化と開発金融」では，公的並びに民間輸出信用の変遷過程を明らかにしたうえで，その開発金融における意義が論じられる。第1章「公的輸出信用と開発金融」では，中長期信用の代表的形態である公的輸出信用が80年代の累積債務危機以降着実な伸びを示し，輸出信用機関が開発金融機関へと転化していく過程が実証的に解明される。第2章「カウンタートレードとオフセット」では，貿易金融の新形態であるカウンタートレード（とくにバイ・バック）とオフセットが，技術移転並びに輸出者による出資を伴う点で，直接投資の代替ないし見返り投資としての意味を持つことが明らかにされる。第3章「国際リースとプロジェクト・ファイナンス」では，国際リースが貿易という手段によらずに開発に必要な資本財を調達する方法であること，またプロジェクト・ファイナンスはハイブリッド化されたリスク回避手段を駆使することにより民間銀行資金を途上国に向けさせる手段である点に開発金融としての意義があることが強調される。

第Ⅱ部「エクイタイゼーションと開発金融」では，銀行融資などの伝統的ファイナンスに対する代替型ファイナンスの中核をなすエクイティー形態の開発金融が，途上国投資と直接投資という二つの側面から分析される。第4章「国際金融市場と途上国証券市場」では，為替管理の撤廃，金融市場の規制緩和，各国証券市場への外国金融機関の参入，さらにはブラック・マンデー以後盛んになるデリバティブ取引や機関投資家の国際分散投資，といった事情によって国際金融市

場の統合化が進展し，それを踏まえてエクイティー形態の途上国向けファイナンスが拡大してきたこと，また証券市場を通じた資金フローの拡大が途上国における現実資本蓄積の拡大に寄与したことが解明される。第５章「直接投資と発展途上国」では，直接投資が途上国の経済成長に寄与する側面を持ちながら，他方で，先進国多国籍企業に対する途上国の新たな従属要因となり，くわえて途上国の経済発展にとって大きな問題を残すことになることが強調されている。

第Ⅲ部「基軸通貨と開発金融」では，Ⅰ部・Ⅱ部の分析を踏まえて，開発金融の形態でなされる資本輸出が，一国民通貨の国際通貨化にとって持つ意味が考察される。ここでは，とくに日本の資本輸出拡大と円の国際通貨化に焦点が絞られている。第６章「日米の援助とアジア」では，とくに80年代以降，アジア諸国の製品の輸出先であるアメリカの輸出市場としての地位が相対的に低下し，したがって域内取引の重要性が高まってきたという事実，およびアメリカのアジア諸国への投資額が日本の投資額を下回っている実態が明らかにされる。第７章「アジア太平洋の国際通貨」では，貿易取引次元における決済通貨，国際金融市場におけるユーロ円取引，ユーロ円債の発行・流通など，どの指標をとっても円の国際通貨化は確認できないこと，したがって日本の資本輸出の拡大にもかかわらず，円の国際通貨化は遥かに遠い道のりであることが強調される。

以上のように，本論文は，変動相場制下における世界経済の多極化と国際金融市場の統合化の中で進展した途上国の開発金融を多角的な視点から論じた労作である。本論文は，次の三点において，際だった特徴を持っている。第一に，本論文は，貿易金融の一つの形態でありながらこれまで経済学の研究対象として取り上げられることの少なかった中長期輸出信用に注目し，国際金融論の重要なテーマである開発金融論におけるその意義を明らかにした。この論点に関しては，公的輸出信用がとくに累積債務危機以降開発金融の重要な支柱へと変遷していく実態を詳細に分析した点，およびカウンタートレードやオフセット取引・国際リースといった開発金融の新たな形態の出現を代替型ファイナンスとして体系的に位置づけた点において優れている。第二に，本論文では，80年代後半以降の途上国証券市場の発展と国際金融市場の統合化の実態を分析し，この現実を踏まえて代替型ファイナンスの意義が明らかにされている。代替型ファイナンスの中核をなすエクイティー形態の開発金融は，証券市場を通じた資金フローによる工業化の促進と同時に，途上国証券市場の国際金融市場への組み込みという二側面を持っていた。この分析によって新興市場（エマージング・マーケット）が成長の促進と不安定性の増幅という二面性を持つことが明らかになった。第三に，円の国際通貨化の問題に焦点を絞って，開発金融と国際通貨との関連を論じた点である。とくに，プラザ合意後の円高・ドル安時代に，日本のアジア向け資本輸出が拡大し，またアジア諸国の対日貿易が重要性を増しつつある。問題はアジア諸国における円決済の必要性の増大が円の国際通貨化に結びついているか否かである。この点に関し，著者は日本の援助・借款は，究極のところ，円残高を形成しないこと，およびアジアの貿易においては銀行間の最終決済はドルに依存せざるをえない構造になっている，という二つの理由を挙げて，円の国際通貨化が進んでいないことを明らかにした。

なお，本論文における開発金融の分析は，過大な貸付能力を抱えた先進国の側からの分析に比して，累積債務の処理や規模，さらに工業化と開発金融に対するニーズの点で多様性を持つ途上国の側からの分析が相対的に少ないという印象を受ける。今後，各途上国の実状に即した分析が進められるならば，著者の提示した論点はさらに厚みを増すことになると思われる。

このような課題を残しながらも，本論文は，これまで本格的に研究対象として取り上げられることが少なかった問題を克明に論じ，世界経済論，国際金融論における重要な貢献をなしたとみることができる。本論文を中心とする専攻分野に関する専門的知識についても，本人の研究歴，研究業績から判断して充分であると思われる。以上の理由により，当審査委員会は，本論文を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。

大下丈平氏学位授与報告

報告番号　乙第126号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　平成９年９月５日
学位論文題名　フランス管理会計論――工業会計・分析会計・管理会計

論文内容の要旨

本論文は，19世紀末から現代までのフランスにおける管理会計の生成・発展を工業会計・分析会計の歴史的な展開のなかで捉え，歴史的な視点から分析を加え

ることでフランス管理会計の構造と機能の特徴を明らかにし，さらにその分析を踏まえて会計の構造や機能の一般的性格を明らかにする手掛かりを得ようとするものである。本論文は，ガーク＝フェルズ「工場会計」における原価計算と財務簿記との「統合」問題を内実とする，会計モデルとしての形式的・実質的二元論から一元論への移行をめぐる論点の解明を出発点としたが，フランス工業会計研究のなかでこの「統合」の視点からは説明しきれないものを見いだし，新たな視点から会計と管理の関連の問題を考察した。その結果が，本論文の第1章に結実した。

第1章では，フランスを中心に幾人かの論者の各勘定構造を比較検討するなかから，ギルボーの会計の統制機能，その核心たる原価フローの勘定的把握という生産管理的な計算思考を摘出する。この計算思考は当時の実務に欠落していた問題（例えば，財産目録の作成における結合概念の欠落）を提起し，それまでの会計（＝「簿記」）概念とは区別された新しい会計概念を生み出した。それはストックを踏まえつつ，フローを掌握するという統制概念の変化に照応している。

勘定の科学たる会計は，勘定の結合を通じて原価フローを認識する。この会計概念によって，結合の出発点としての財産目録の性格規定（恒常性原理）がフランス商事王令・商法典と対立する形で与えられる。さらに，結合概念が企業全体との関連で論理的な資本構造を導きだすことで，会計は資本運動のうちに体系的秩序を導入する。こうして，会計の統制機能が結合概念によって明らかにされる。

以下では，結合概念がフランスの会計規模たるプラン・コンタブルへと繋がる道筋を追跡した。

第2章は，まずギルボーの方法論を整理している。財産目録は勘定から生まれねばならない。ゆえに勘定の科学たる会計に首尾一貫した理論的な用語を与えなければならない。当時，会計用語の不正確さが確認されるなかから，勘定の定義・グループ化についての分析的・総合的研究がすすめられた。この研究は，ギルボーの会計概念の中心的内容である結合の態様をその方法論に基づいて分析・統合したものである。その方法論に基づいて，彼は勘定結合の分析的・総合的研究を試み，その具体的な場として総合仕訳帳を位置づける。本章の最終的な目的は，その結合概念を工企業における原価・資本の問題を論点とした当時の英・仏間の経済的競争のなかに位置付けることにある。

第3章では，結合概念を基礎としながらカドル・コンタブル生成の論理を制度化以前の企業管理の実践のなかから析出することによって，積極的にプラン・コンタブルの生成・発展を論じることを目的としている。特にランベールの工業会計論を取り上げ，彼が勘定の結合を会計組織者が作成する企業の総合管理のための会計プラン（＝プラン・コンタブル）として発展させた事情を製造勘定の生成過程を跡づけることで明らかにしている。

第4章は戦間期を中心とした会計の基準化の流れを検討している。フランスでは，勘定学説研究の成果に基づき，さらにその限界を乗り越えて会計の普遍的原理の探求が始まる。それは会計職種の明確な機能分化を促し，会計の高度な能力を持つ会計専門職を登場させる。1930年代，社会・政治思想としてのプラニズム運動を背景に，大恐慌の影響のもと，階級闘争と競争を回避する協調組合主義の理念の高まりが，強制アンタントを拡大させる。このフランス型独占体の形成を契機とする利害の錯綜化が監査役制度の改善と会計専門職の組織化をもたらす。この第4章は，フランスで会計の社会性と技術性が認識されはじめる1920年代から始めて，ヴィシー政府の組織委員会体制のもとで，1942年『プラン・コンタブル』が会計基準化のなかから生まれてくる経緯を明らかにしている。

第5章では，戦後の一連のプラン・コンタブルの基礎を形成してきたフランス会計の基本的枠組が，石油危機を契機として変化してくる事情を素描している。フランスでの会計基準化は，用語の十分な定義を踏まえた帳簿の組織化を会計の基本としてきたが，82年プランでは，財務諸表作成のための原則をプランの基底に据えた。さらに，「会計＝財務情報システム」と定義することにより企業の利害関係者の要求に対応する「会計の弾力化」と「会計の基準化」との調和が，高度な情報処理機能を前提に達成されると考えられた。本章は，かかる変化とその意味を検討している。

第6章では，分析会計の会計基準化に対する危機意識さらに分析会計・管理会計に対する危機意識を探り出し，現代フランス管理会計研究の基調とその意味内容を考察している。フランスでの管理会計に対する危機意識が分析会計の新しいモデル化の展開にどのように関わり，そしてどのような管理会計を構想することに寄与しているかを検討している。フランスにおいて新しい管理会計をどのように構想し，その領域において伝統的な分析会計をどのように発展させていくか。この問題こそ，会計研究者が取り組まねばならない緊急の課題となっている。

第7章は，まずブッカンのマネジメント・コントロール論の視点から捉えられた管理会計の構造と機能について整理し，そこに構築されたフランス管理会計論に

おける「活動」原理に基づく概念フレームワークの内容とその意義を考察している。そのために，ブッカンのコントロール概念を整理し，そのコントロール概念から導かれ，「活動」概念を媒介にしてそのコントロール概念と整合した管理会計の基礎概念を示す。「フローの構造化」と「原価のモデル化」が管理会計の概念フレームワーク構築の基礎概念になり，「活動」基準を管理会計論の基底に据えることが要請されるようになる事情を明らかにしている。そして最後に「活動」を基軸とした管理会計概念フレームワークの意義を整理し，その歴史的意味を探っている。

以上，工業会計から分析会計への移行のなかで，フランスにおける会計基準化の本質とは簿記を包摂した勘定結合（＝会計）の基準化であることを明らかにし，分析会計と管理会計とのせめぎ合いのなかからは，フローの構造化と原価のモデル化という会計の一般的な機能を析出した。

論文審査の結果の要旨

論文調査委員	主査	九州大学	教　授	西村　明
	副査	〃	〃	藤田　昌也
	〃	〃	助教授	徳賀　芳弘

日本の管理会計研究は，最近でこそ自国の管理会計実践を取り上げるようになったが，これまではアメリカ管理会計（論）研究を中心としたものであった。イギリス工業会計論やドイツ費用論は戦前の一時期には相当盛んに研究されたが，その成果の大部分は管理会計の視点ではなく，財務会計や原価会計の視点から研究されたものであった。こうした状況を考えるとき，本論文は，工業会計論・費用論を包摂したフランス管理会計論の先駆的な研究であり，また日本の管理会計学界に研究の在り方（多様性と総合性の必要性）を問いかける労作である。本論文は二つの部分から構成されており，第１部では「19世紀フランス工業会計の生成と第二次大戦期までの分析会計の展開」を，第２部では「第二次大戦後における分析会計の定着と管理会計の新展開」を取り上げ，副題に示しているように，フランス管理会計を工業会計から分析会計を経て「管理会計」に至る過程として分析している。全体的な評価を行うためには各章の論理展開が重要な意味をもっているので，まず全体の内容を概観することにする。

第１章（フランス工業会計論の構造とその特質）では，筆者はC.A.ギルボー「工業会計論」の勘定システム，特に19世紀半ばにおけるフランスの産業発展段階（注文生産からの脱皮，工場生産）に対応した多様な倉庫勘定と作業勘定からなる会計システムに注目する。筆者によれば，各作業段階の費用集計とストック的な在庫管理とを明確に分離し，最終的に原価と成果とを認識しようとするこのシステムは，イギリスのガーク＝フェルズが「工場会計」において展開した，財務簿記と工業簿記が２層になり，「統合」したシステムとは異なり，特に「生産管理的な」視点を重視した，生産過程を認識するための勘定の「結合」である。さらに，筆者は，ギルボーが費用比率を基軸にして最適資本構成（そして最適生産量）を導き出している点に注目し，勘定の「結合」による原価認識を通しての会計利用の側面を問題にし，正しい原価認識を踏まえて経営をより適切な方向へ嚮導しようとするフランス工業企業の近代化と会計との関係を描写している。

第２章（フランス工業会計論の歴史的意義）において，筆者は，さらにギルボーの「工業会計論」と「工業経済論」に深く立ち入り，工業会計を越えて会計一般を問題にする。まず，ギルボーの「簿記」（記録計算）と「会計」（勘定の組織・設計，財産目録の作成）との区分及び「結合」概念を基底に勘定の科学としての会計が生成していく過程，その中でとりわけフランス的な特徴といえる会計の総括性と視覚性が合体した「総合仕訳帳」に注目する。そして，それらに，フランス商事王令や商法典が規定する一時的な財産目録の作成に対置して，経常的に生産過程を合理的に認識しようとする近代的企業の要求を関連づけている。第３章（プラン・コンタブルの生成と結合性の展開）においては，筆者は，結合概念が「工業会計」から「分析会計」へ移行するメルクマールとして，つまりギルボー理論と第２次大戦後のプラン・コンタブル（企業全体の勘定組織図）の中間点に位置するものとしてC.ランベールの工業会計論を取り上げている。筆者は，ここに，近代的な工業会計（原価計算による棚卸資産評価，原価要素・原価場所・製品原価の勘定計算の体系）論の確立と，ギルボーの「結合」概念を脱し，財務簿記と近代的な工業簿記との「統合」を包摂した新たな「統合」概念の形成を見る。これは，また企業の総合管理のための会計プラン＝プラン・コンタブルへの発展に繋がるのである。

第４章（両大戦間期フランス会計基準化運動の展開とプラン・コンタブルの制度化）では，筆者は，分析会計が生誕してくる過程，つまり企業の生産管理的な工業会計を越えて，戦争経済が課税や生産調整（合理化，企業集中，産業合同）のために統一化・制度化を会計に要請してくる過程を綿密に考察する。そして，プラン・コンタブルの特質，とりわけヴィシー政権下

のプラン・コンタブル（1942年）が一般会計（財務会計・簿記的認識）と分析会計（原価・費用分析）とを合体させ，社会的課題を担いながら，新たな「結合」概念（勘定結合の総合的・視覚的表示）を強めていく状況を闡明する。第5章（プラン・コンタブルと「財務情報システム」）において，筆者は，第2次大戦後に経済の復興，企業の生産性・能率・産出率の向上という新たな社会的課題が会計に加わり，アメリカの標準原価計算の影響を受けながら，プラン・コンタブル（1957年）が分析会計の機能（経営費用の明細，企業管理に関する情報の作成等）を強化していく過程を考察する。しかしながら，国有企業が支配的な時期はともかく，民営化が進み，私企業的な経営が強くなるに従って，一般会計に分析会計を閉じこめたプラン・コンタブルは多様化する企業管理の要求に対応しきれなくなる。筆者は，そこで，分析会計に代わる「管理会計」（本論文は工業会計・分析会計を含めて管理会計と使っているので，狭義の管理会計と言うことになろうか）の形成に結びつけて，1970年代のマネジメント・コントロール論に関心を向ける。さらに，筆者によれば，1982年のプラン・コンタブルは，「財務情報システム」としての機能を強めながら，管理会計に接近していくが，それ自体限界に突き当たることになる。なぜなら，管理会計は予算統制をはじめ，品質・在庫管理等を含んでいるからである。

第6章（伝統的分析会計の継承と管理会計の新展開）では，筆者は，上記の限界を分析会計から「管理会計」への脱皮として，ブッカンが品質・納期・顧客・市場問題を踏まえて展開したマネジメント・コントロール論を取り上げ，それをフランス企業の国際競争力強化の要求とアメリカ管理会計の影響という条件を結びつけて説明する。とりわけ，ロリノ，ルバ等の諸説とともに，ブッカン理論，すなわちコントロール概念を基軸に戦略コントロールとオペレーショナルコントロールを接合するマネジメント・コントロールを重視し，しかも会計情報の役割を否定的に捉えるジョンソン理論とは異なり，会計情報（勘定の結合）の重要性を強調するかれの見解に注目する。そして第7章（「活動」原理に基づく管理会計論の構想）において，筆者は，活動概念を基底に据えたブッカンの管理会計論（戦略コントロール論）をフランス管理会計の到達点として評価する。ブッカンは，組織を行動・コントロール・監査の3つのレベルで捉え，制御システム（管理者）と技術システム（技術者）が有機的に結合するための「情報システム」の在り方を戦略・管理・業務と目的設定・制御・事後評価のマトリックスで説明している。そして，筆者は，このブッカン理論を，「原価のダイナミズム」（原価を認識し，原価を支配する）を求めて「活動に基づく管理会計のフレイムワーク」（フローの構造化，原価のモデル化，情報要求の多様化）を構築し，会計情報（勘定の結合）に固執し，「活動」と「勘定」とを「融合」するものとして高く評価している。終章において，筆者は全体の考察を振り返り，工業会計・分析会計・管理会計を貫くフランス的な特徴（勘定の結合の科学としての会計，生産（原価）管理への傾斜，勘定を総括的に表示する方法）を纏め，活動概念を基底にしながら独自の展開を遂げつつあるフランス管理会計論に管理会計論の将来を託している。

以上に見たように，本論文は，フランスでの管理会計の未成熟という現状に加えて，日本ではフランス会計の研究者が少なく，その研究成果も財務会計とプラン・コンタブルの紹介・解釈に限定されてきたという会計学界の状況の下で，膨大な文献を丁寧に渉猟し，フランス管理会計論を体系化したものである。この先駆的な努力とそれを結実させた本論文は高く評価される。分析方法としても，単に学説の紹介にとどまらず，イギリス・アメリカの「統合」概念に「結合」概念を対置させて，フランス管理会計（論）の特質を引き出し，さらに工業会計から分析会計を経て管理会計に至る広義の管理会計の発展過程において「結合」概念が採る形態変化を捉え，フランス管理会計のそれぞれの発展段階における特徴を鮮明に描き出している。さらに，イギリスのガーク＝フェルズの「工場会計」やアメリカのジョンソン＝キャプランの「レレバンス・ロスト」を意識しながら，フランス管理会計論を相対的に位置づけ，フランス管理会計論研究を越えて，今日的な管理会計論争を国際的に展開できる素地を固めている。本論文は，また単に文献の渉猟による成果ではなく，フランスの大学での講義や学会参加によるフランス会計学者との交流に依拠しているところが大きく，研究対象が非常に長期にわたるフランス管理会計の発展過程であることから，ややもすれば現実的な課題が曖昧になるのであるが，各章においてその時々の理論の現実的な意味を明確に示している。

ところで，「結合」概念を基底にしてフランス管理会計（論）を論理的に整理し，問題を明確にするという方法は，全体的には成功しているのであるが，個々の部分ではなお検討されなければならない問題を含んでいる。本論文はフランスにおける管理会計実践ではなく，学説を史的に研究したものであり，その意味で現実過程と論理操作とのギャップをどのように処理したのかという問題が残る。本論文は19世紀後半から現代

に至る長い過程を研究対象としており，この間の時代がもつ偶然性と必然性を「結合」概念で論理的に操作しえたのであろうかという問題が感じられる。それは，「結合」概念の一般性と特殊性に関わる問題である。特に後者について言えば，工業会計・分析会計・管理会計の各発展段階で「結合」概念が取る形態変化は必ずしも会計的に具体的ではなく，なお不明確な点が残っている。さらに，活動と勘定との「融合」にしても，現実の活動基準原価計算と原価のモデル化を現実の場で議論しないと，「融合」の将来的な成否は見えてこない。この問題は研究方法に関わるものであり，会計実践の史的研究や実証研究によって解決されるものと思われる。これは，恐らく筆者の次の研究課題であろう。

しかしながら，このような問題点は本論文の価値を本質的に損なっていない。著者の専攻分野に関する知識，研究歴及び研究業績から見て，十分であると考えられる。したがって，本論文審査委員会は，本論文をもって申請者に博士（経済学）の学位を授与するのが適当であると考える。

杉原敏夫氏学位授与報告

報告番号　乙第127号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　平成９年10月22日
学位論文題名　適応的モデルによる経済時系列分析

論文内容の要旨

本論文は状態空間法のもとに，カルマンフィルタを中心とする適応的なアプローチにより経済時系列の分析を試み，モデル構築の評価を行ったものである。本論文における基本的方針としては，推定・予測の対象とする時系列とそれを説明するいくつかの時系列を一つの系として扱う複合時系列に対しての適応，及びその系のダイナミクスを表現する状態空間の記述において，系の過去の時系列値に基づく自己組織化法による自動的な系の修正機能の保持の二点が挙げられる。前者においては，制御項への経済環境の構造変化の要因の組み込みなど，包括的な系の推定・予測を可能にし，後者においては，状態空間の時間的な変化と状態雑音の自動生成の導入を可能にした。

各モデルの適用と評価のために用いられたデータは，国内発電量時系列と在庫投資時系列及びそれらを説明するためのいくつかの時系列である。前者は比較的変動の少ない滑らかな経済時系列，後者は変動性・不規則性の激しいものとして取り上げられている。これらケースを上記に述べたモデル化の進度に応じて評価を試み，推定・予測の精度において重回帰分析，ARMAモデルと比較しその優位性を確かめた。また，モデル化進度の段階に応じて精度の向上が見られ，その効果が実証的に説明されている。

本論文の章別は，次のように構成されている。

第１章　経済・経営領域における時系列の特徴と分析技法
第２章　不規則変動とカルマンフィルタ
第３章　ARMAモデルとカルマンフィルタ
第４章　GMDHの適用
第５章　時系列分析へのニューラルネットワークの適用
第６章　カルマンフィルタの適用の評価と今後の展開
付　録　ファジイ時系列分析

第１章は経済時系列の特徴と性質をまとめ，状態空間法による分析の特徴を述べ，カルマンフィルタ適用の効果をまとめている。特に，一変数的な扱いを越えた，相互に関連する複数の時系列を含む状態空間の構成とそれらの動特性をモデルの構造そのものの中に投影させる適応的な方法の利点を述べている。

第２章はカルマンフィルタの実質的な構成法と時系列分析に対するアプローチの基本的な部分である。実データの適用において，状態・観測空間の構成，各種雑音の設定などモデルの構成が記述され，推定値・予測値において重回帰分析などと比較して高い精度を得られることが示されている。ここでのモデル化の特徴としては，上記の双方の事例において，オイルショック，バブル前後などの経済構造変化をカルマンフィルタの制御項として導入を試みたものであり，このことはさらなる精度の向上をもたらしている。なお，状態雑音の設定については，通常は時系列全体にわたる雑音部分としてアプリオリに設定されるが，ここでは状態方程式の構造から時間更新におけるモデル化の残査項として，状態遷移の各サイクルにおいて自動的に生成されるという方法が提案されている。

第３章は第２章との比較のために一変数的なアプローチによる方法が取り上げられている。取り上げられている方法はAR，ARMAモデルであり，さらに状態空間法の適用への接続も記述されている。第２章の事例にもとづく推定精度においては，双方の事例とも第２章の結果には及ばず，複合時系列によるモデルの

優位性が示されたものといえよう。

第4章においては，第2章で展開されたアプローチにモデル的な修正を加えている。その主たる目的は，状態遷移行列そのものへの時間的変動の取り込みである。一般的に経済時系列においては，状態空間を構成する変量相互の係わりは論理的に厳密な解として定義できず，回帰モデルから推定された係数として設定せざるをえない。ここでは，それを改善するために各変量の時系列の動きに対応した相互の関係を各サイクルごとに変更させる方式を提案している。変更の方法としては基本的には修正を加えたGMDHを採用し，その基本的な部分をカルマンフィルタの状態更新時に適用し，状態遷移行列に自己修正的な変化を加えようとしたものである。この複合時系列相互の構成する状態空間の自己組織的な更新方法はカルマンフィルタによる各変数の時間的な更新と相まって，それら相互の空間的な更新を同時に行うという経済時系列への状態空間法の適用について意義と効果を持つものと考えられる。

第5章においては，自己組織化法としてGMDHに替えて，ニューラルネットワークを導入したものである。ニューラルネットワーク導入の意義は，修正GMDHで見落としていた非線形効果をカルマンフィルタの状態遷移行列の形式で取り込むことができることにあり，適用事例においても，修正GMDHよりは精度の向上が見受けられる。留意点はニューラルネットワークにおける収束計算時間であり，入出力ポイント，中間層数，中間層におけるポイント数など合理的な設定方法が今後検討される課題といえよう。

第6章においては事例においてモデル化の捉え方を整理し，状態変数と観測変数との対応関係について検討を加えている。状態空間法の特色からモデル式の立て方によっては，少ない観測変数で多くの状態変数の推定・予測が可能であるが，ここでは，観測変数の削減により，対象とする変数の精度への影響を検討している。さらに，今後の研究方向として，計量経済学的な方向からのアプローチ，ARIMAモデルなどが扱う規則的な変動の合理的な取り込み，及び第4章～第5章での自己組織化手法の改善，さらにはフラクタルなどに見受けられる時系列の複雑化の計量的な視点からの適応モデルの構築などが挙げられている。

付録のファジイ時系列モデルは状態空間法とは異なるものの，時系列分析への別な観点からの適応的なアプローチであり，状態遷移を数理計画的方法により導出しようとするものである。ここでは，ファジイの適合度を時系列の過去の動きから適応的に変更しようとする試みがなされているが，自己組織化手法のまた別な展開として今後，研究して行くべき課題と考えられている。

論文審査の結果の要旨

論文調査委員	主査	九州大学	教	授	時永　祥三
	副査	〃	〃		岩本　誠一
	〃	〃	〃		佐伯　親良

本論文は「経済時系列分析（モデル化と予測）」に関する最近の研究成果と分析手法を独自に取り入れた分析手法について展開している。さまざまな変動パターンをもつ経済時系列分析においては，パラメータ推定と分析を同時に実行する方法が必要となるが，著者は状態空間法を基本として，(1)推定・予測の対象とする時系列とそれを説明するいくつかの時系列を一つの系として扱う複合時系列分析手法の適用，(2)系のダイナミクスを表現する状態空間の記述において，系の過去の時系列値に基づく自己組織化法による系の自動的な修正機能の導入を用いた適応的なモデルによる解析手法を提案している。

本論文は第1章から第6章までの章および付録からなり，経済時系列分析の課題および適応的モデルによる分析手法の提案が体系的に考察されている。

第1章において著者が明らかにしているように，経済時系列分析の手法には回帰分析，確率モデルを含めて，現在までさまざまな手法が提案されているが，変動の大きな時系列のモデル化においては，複数変数を含み，動的モデルとして記述することができる状態空間法は，大きな可能性を含んでいる。更に，ニューラルネットワークやGMDH（Group Method for Data Handling）などの最近の研究成果も，システムのパラメータを推定しながら自動的に更新していくモデルとして注目されており，このような分析手法の相互関係と，その中における本研究の位置づけがなされている。

このような準備のもとに，第2章ではカルマンフィルタにおる時系列分析に対する基本的なアプローチが述べられ，時系列予測において，従来手法（重回帰分析など）より良好な結果が得られることを示している。各モデルの適用と評価のために用いられたデータは，比較的変動の少ない滑らかな国内発電量時系列と変動性・不規則性の激しい在庫投資時系列であり，典型的な事例による分析結果となっている。結論としてまとめられているように，カルマンフィルタによる時系列分析は，推定値・予測値において重回帰分析，ARMAモデルなどと比較して，高い精度を得られることが理

解できる。なお，多方面に活用されているカルマンフィルタではあるが，経済時系列分析に適用するための，著者独自の工夫が見られ，状態雑音，観測雑音を基準値からの乖離として定義すること，制御項の導入によりオイルショックやバブル前後などの経済構造変化を説明することなどは，手法の適用可能性に係わる基本的な問題であり，評価できる。

第2章での議論を確認する意味で，第3章では従来の一変数的なアプローチによる方法が取り上げられている。取り上げられている方法は，AR，ARMAモデルであり，さらに状態空間法の適用への接続も記述されている。結論として，推定精度や予測においてカルマンフィルタの結果に及ばず，複合時系列によるモデルの優位性を事例として示したものとなっている。

第4章は時系列のパラメータが連続的に変化する場合（非定常時系列）への状態空間法の適用について，独自の方法論を述べたものである。非定常時系列の分析においては，パラメータそのものを推定対象とした拡張カルマンフィルタなどが良く利用されるが，計算上のわずかな変動によりシステムが発散するなどの現実的な問題を含んでいる。著者は，この問題に対して安定的な手法を提案している。具体的には，状態遷移行列を時変的（時間的に変化する）であると仮定し，その更新のためにGMDHによる自己組織化手法を適用している。この結果，状態空間の自己組織的な更新方法はカルマンフィルタに含まれる再帰的アルゴリズムと総合され，特に変動の激しい在庫投資の事例において良好な予測精度が見られることが示されている。ここでも，GMDHの適用にあたって著者の工夫が見られ，変数の一次項に絞った修正方式を考え，状態遷移行列との整合性と計算時間の短縮化とを同時に実現している。

第5章においては，非定常時系列分析に対する自己組織化法として，ニューラルネットワークを導入した場合について検討している。ニューラルネットワークは，基本的には非線形写像を実現するシステムであり，GMDHではカバーできない非線形効果をカルマンフィルタの状態遷移行列の更新に導入できる可能性がある。ニューラルネットワークの適用にあたっては，時系列そのものの学習と予測だけではなく，状態遷移行列の学習と予測についても分析されており，GMDHとの直接的な比較がなされているのは興味深い。結論として，適用事例について，収束計算時間，入出力変数の数，中間層数などいくつかの検討されるべき点はあるが，GMDHよりは精度の向上が見られ，新たな時系列分析手法としての可能性が示されている。

第6章および付録は，本論文で展開されたカルマンフィルタによる時系列分析手法の適用の評価と今後の問題，および，新たな適応的な分析手法の可能性についてまとめている。まず，最初に，カルマンフィルタによる時系列分析モデルに関して，状態変数と観測変数との対応関係について検討を加えている。本論文における分析手法の大きな特徴は，自己回帰モデルを基本として状態変数の形状を，いわばアプリオリに与えること，状態雑音と観測雑音を導入する場合に基準値を使用することにあるが，これらの妥当性と今後の拡張性について述べられている。現在のところ，自動制御など動的モデルや観測系が明確であるシステムと異なり，経済時系列の場合には生成や観察といった概念が整理しにくいものとなっており，本質的な問題提起となっている。また，モデル化にあたっての観測変数，および状態変数の数が対象とする変数の予測精度に与える影響を検討しており，モデルの妥当性の検証の1つの方向を与えている。付録の部分では，状態空間モデルへの別な観点からの適応的なアプローチとしてファジイ理論の可能性についてふれ，ファジイ自己回帰モデルおよびそのファジイ数理計画法による解法が述べられており，今後の具体的な展開が期待される。

以上，述べたように本論文は適応的モデルによる経済時系列分析の新しい手法を述べたものであるが，いくつか検討すべき課題も残している。例えば，カルマンフィルタによる経済時系列予測においては，状態遷移行列（すなわちモデルの構造）そのものが不明であるとするアプローチが多く採用され，最尤推定により同時に定めていく手法がとられる。これに対して，本論文では，回帰分析などにより，あらかじめ状態遷移行列の形を仮定した分析となっている。この面では，方法論的な明快さやアルゴリズムの簡潔さ，計算時間の短縮等のメリットはあるものの，やや広い範囲の推定問題をカバーする拡張が必要であろう。また，ニューラルネットワーク手法の適用にあたっても，学習信号を離散化するなどの細かな工夫をした場合との比較など，更に検討が必要であろう。

このような課題を残しながらも，本論文はこれまであまりなされることがなかった状態空間法による実際的な時系列分析手法を取りあげ，更に最近の構成手法を積極的に導入し成果としてまとめたものであり，この分野の学問の発展に大きく寄与するものと期待される。本論文を中心とする専攻分野に関する専門的知識についても，本人の研究歴，研究業績から判断して充分であると思われる。以上の理由から，本審査委員会からは，杉原敏夫氏の論文を博士（経済学）の授与に

値すると判断する。

森美智代氏学位授与報告

報 告 番 号　乙第128号
学 位 の 種 類　経済学博士
授与の年月日　平成9年12月24日
学位論文題名　貸借対照表能力論の展開――ドイツの会計制度と会計の国際的調和化との関連において

論文内容の要旨

これまで日本におけるドイツ会計の研究は，勘定学説，貸借対照表論，ドイツ商法会計，および貸借対照表能力論等として展開されてきた。これらのドイツ会計の研究の特徴は，一つには制度と経営経済学において，それぞれ独立して展開されてきたことである。またもう一つの特徴は，貸借対照表を中心に「財産」の研究に焦点が絞られてきたことである。しかし，このような従来の会計研究方法では，ドイツが，現在直面している会計問題の解決には，限界があると考える。従って，近年各国の会計基準がアングロ・サクソン/アメリカ型の会計基準に近づく傾向のなかで，従来のドイツ会計研究では行われなかったアプローチの仕方が必要である。本研究では，従来の研究方法とは異なり，「費用の繰り延べ」(見越し)の貸借対照表能力に焦点を絞り，会計制度，経営経済学上の理論（貸借対照表論)，会計実務の三つの観点から，会計問題を分析している。その結果，「費用の繰り延べ」(見越し）の会計処理が，単なる簿記技術における会計処理にとどまらず，会計制度および理論（貸借対照表論)，会計実務に，重要な問題をもたらしていることが明らかになった。つまり，「費用の繰り延べ」(見越し）の会計処理が，会計制度，理論（貸借対照表論）および会計実務に及ぼす影響を探究することによって，ドイツでは，三つの段階における会計上の変革を見いだすことができる。従って，本研究は三部から構成される。

第一段階における「費用の繰り延べ」(見越し）(第1部第1章～第3章)

―「費用の繰り延べ」(見越し）の生成段階―

会計実務，経営経済学上の文献における「経過勘定」が，1931年株式法に「計算限定項目」として導入された(導入期)。これは，静態論から動態論への転換を意味していた。この段階では，「経過勘定」を通じて，貸借対照表論あるいは会計実務が制度へ及ぼした影響を探求し，さらに1965年株式法を経て，1985年商法へ引き継がれる過程を，制度，理論，および実務の観点から考察している。生成段階は国内レベルでの議論にとどまっているのが特徴である。

第二段階における「費用の繰り延べ」(見越し）(第2部第4章～第8章)

―「費用の繰り延べ」(見越し）の拡張と公開の生成段階―

この段階は，次の点において「費用の繰り延べ」(見越し)の拡張段階とみなされる。まず，一つには，1985年商法における計算限定項目の規定（商法第250条）には，1977年所得税法の影響が見られ，計算限定項目が拡張されている。二つには，EC会計指令の国内法化により，「貸借対照表補助的計上」がドイツ商法の会計規定に導入された。この段階では，前者は国内レベルでの税法と商法の調整，後者はEC会計指令と商法との調和化によるアングロ・サクソン型の会計基準の影響が見られることが明らかになる。従って，1985年商法において，初めて貸借対照表補助的計上項目が，「選択権」によって貸借対照表への計上が可能となった。しかし一方では，貸借対照表補助的計上が債務超過の回避の手段になることを，法的に制限するために，附属明細書における説明が義務づけられた。この法的制限に，この段階を「公開」の生成段階として特徴づけることのできる根拠が見られる。

さらに，この段階は，第二段階とは逆に，制度が新しい理論構築に影響を及ぼしている。商法における貸借対照表補助的計上を理論的に根拠付けるためには，従来の貸借対照表には限界があり，政策を基礎とした貸借対照表形成論が論じられることになった。

第三段階における「費用の繰り延べ」(見越し）(第3部第9章～第12章)

―「費用の繰り延べ」(見越し）の変容と公開の拡充段階―

近年ドイツは，会計の国際的調和化を巡って，資本市場における会計基準に直面することになった。この段階では，コンツェルン決算書にアングロ・アメリカ型の会計基準の影響が及んでいる。

この段階の典型的な特徴として，三つの特徴を示すことができる。その一つの特徴として，商法の会計規定とIASの会計処理における異なった会計処理が問題となることが挙げられる。その典型的な例にIASにおける一定の要件を充たす場合の「試験研究及び開発費」(「費用の繰り延べ」) の借方計上，ならびに「費用性引当金」(見越し)の計上禁止である。二つめの特徴

として，会計の国際的調和化のために，コンツェルン決算書の重要性が増し，計算限定項目の役割が，「経過勘定」から「調整勘定」へと移行していることが挙げられる。三つめの特徴として，企業のIAS適用が，報告書（キャッシュ・フロー計算書，セグメント報告書，金融商品の開示，一株当たり利益）の公開によって，従来の公開が拡張したことが挙げられる。

以上，第一段階では国内レベル，第二段階では国内レベルとEUレベルにおいて，さらに第三段階では，国内レベルと国際レベルへと会計を取り巻く環境が拡大していることが明らかになり，それにともない，「費用の繰り延べ」（見越し）の会計処理は，生成段階から「変容と『公開の拡充』の段階」へと展開している。

本研究では，会計制度，理論および会計実務の観点から，簿記技術的「費用の繰り延べ」（見越し）の会計処理を考察することによって，この「費用の繰り延べ」（見越し）の会計処理は，会計上の変革をもたらす重要な会計処理であることを明らかにした。また制度の変遷過程において三つの段階における「費用の繰り延べ」（見越し）の会計処理を考察すると，ドイツの会計実務には会計政策が内在していることが明らかになる。さらに，本研究では，現在の会計問題には環境要因の拡張がみられ，現在直面する会計問題の解決には，会計問題を取り巻く経済，社会，政策からの解決が必要であることが明らかになった。

論文審査の結果の要旨

論文調査委員	主査	九州大学	教　授	藤田　昌也
	副査	〃	〃	丑山　優
	〃	〃	助教授	徳賀　芳弘

本論文は，ドイツにおける「費用の繰り延べ」（見越し）の会計処理の変化に焦点を絞り，これらの処理の理論的位置づけが，ドイツの会計制度の変遷過程にどのような影響を及ぼしてきたのかを分析したものである。

「費用の繰り延べ」（見越し）の処理は，筆者によれば，三つの段階を経て変化してきているという。まず，第一段階は，経営経済学の支配的理論が静的貸借対照表論から動的貸借対照表論へと移行しつつある時期を指す。この段階において，「費用の繰り延べ」（見越し）項目が1931年株式法の一部改正にあたって「計算限定項目」との名称で条文に組み込まれ，法制度的承認を得ている。次に，第二段階は，EC指令（EU指令）のドイツ国内法化に伴う当該項目の概念の拡張の時期に当たる。この段階において，二つの繰延資産項目と引当金項目が1985年改正商法（「計算限定項目」範疇）の中に「貸借対照表補助的計上項目」として承認・導入された。さらに第三段階は，国際会計基準と商法との調整に伴って当該項目の概念の変化の兆しを見せ始めた時期をいう。具体的にはIASの資産・負債概念に基づく特定の「費用の繰り延べ」項目の計上が容認され，引当金項目の計上が禁止されている。

申請者は，「費用の繰り延べ」（見越し）項目の処理におけるそのような歴史的変化を詳細に調査することによって，その変化がドイツ会計制度における重要な変化と符合していることを証明し，「費用の繰り延べ」（見越し）項目の処理を材料として，ドイツの会計制度の変遷過程を明らかにしようと試みている。本論文は，上記の「費用の繰り延べ」（見越し）を巡る三つの段階に基づいて３部・14章（序章・結章を含めて）の構成となっており，三つの段階は，本論文の各部に対応している。各部の概要は以下の通りである。

第一部（第１章―第３章）では，「費用の繰り延べ」（見越し）の生成過程が詳細に考察され，当該項目の登場が静態論から動態論への移行のきっかけの一つとなったことが明らかにされている。会計実務においては，1930年代以前に既に定着をみていた「経過勘定」を巡る議論は，「費用の繰り延べ」（見越し）の貸借対照表計上能力論争として登場し，当該論争が1930年代における「計算限定項目」の制度化に強い影響を及ぼしていたことが指摘されている。

第二部（第４章―第８章）では，ドイツの会計制度の貸借対照表論への影響が扱われている。EC指令の国内法化は，ドイツ会計制度および会計理論にアングロ・サクソン型の会計思想や会計基準の一部導入を不可避のものとした。アングロ・サクソン型の会計基準の影響により，この段階では，借方繰延税金のような勘定の計上をを認めるアングロ・サクソン的「費用の繰り延べ」（見越し）概念が「貸借対照表補助的計上」として商法に取り入れられると同時に，アングロ・サクソン的開示主義も導入された。

第三部（第９章―結章）では，国際会計基準との関係の中で，ドイツ会計制度における「費用の繰り延べ」（見越し）の会計処理がどのように変化しているかを扱っている。ドイツ企業のグローバル市場における資本調達の展開に伴い，また，米国基準がグローバル基準となることへの牽制の手段として，企業による国際会計基準の自主的採用が行われ，ドイツ会計制度においても国際会計基準との調和が重要な問題となってきている。そのような状況において，「費用の繰り延べ」（見越し）の処理は，国際会計基準の中心的概念の一

つである「資産/負債中心観」の影響を受け，資産・負債概念に当てはまらないもの（例えば，繰延資産の一部）は排除されるという形の変化をみた。

ドイツでは以前より会計研究が商法学者と経営経済学者によってそれぞれ独立して行われてきているが，日本におけるドイツ会計研究の特徴は，当初は主に商法理論を対象とし，その後は長い間経営経済学の理論のみに焦点が絞られきたこと，およびいわゆる貸借対照表理論を構成する貸借対照表価値論（評価論）と伝統的貸借対照表能力論のうちの前者が中心に取り上げられてきたことであろう。換言すれば，日本のドイツ会計研究は，まず，商法上の「財産」評価問題の研究から始まり，その後，経営経済学の理論に基づいて，貸借対照表における「財産」評価問題（「財産」項目の貸借対照表価値の問題）と計算構造問題を主として論じてきたのである。そのような研究は，ドイツにおける会計研究と軌を一にしており，シュマーレンバッハが1897年の商法における「正規の簿記の原則」の採用を梃子として，経営経済学的な貸借対照表論を展開して以後，第二次世界大戦後までの時期においては有効性を持ちうるものであった。それは経営経済学が会計制度をリードする傾向があったからである。しかし，筆者が指摘するように，ドイツの会計制度が二重の国際化（EU 指令との調整および国際会計基準との調整）に晒される中で，伝統的経営経済学の理論では変化する会計制度の基礎となっているアングロ・サクソン的理論を取り込めなくなってきており，ドイツ国内でも，これまでの方法に対する強い反省が行われている。すなわち，会計学者が経営経済学の理論にのみ拘泥し，会計制度の形成にとって重要な役割を果たしている商法理論を扱ってこなかったこと，および貸借対照表評価論が論争の中心であり貸借対照表能力論が軽視されていたことに対する反省が行われると共に，新しい見地から改めて「財産」概念を取り上げる必要が説かれてきている。

本論文は，このような反省の上で。，ドイツで新たに展開されている会計政策論的視座に立脚し，「費用の繰り延べ」（見越し）を研究対象とし，経営経済学における研究と制度論（商法理論）的研究の融合を図ろうと試みた意欲的な研究である。申請者の研究は，日本における貸借対照表計上能力（新しい貸借対照表能力論）研究の嚆矢であり，申請者の研究が日本におけるドイツ会計研究を貸借対照表価値論から貸借対照表能力論へ向けさせる端緒となっている点は高く評価されよう。また，これまでの会計理論および会計制度に関わる論争を会計実務の分析を通して補強あるいは否定しようとしている点も方法論的に新鮮である。さらに，近年におけるドイツ会計制度の変化を，二重の国際化現象（EU 指令との調整および国際会計基準への取り組み）として据え，最新の資料を駆使してそれを説得的に説明している点は，国際会計研究としても価値のある業績といってよい。なお，申請者は，各段階を描写する際に，膨大な経営経済学および商法理論の書物を用いている。その中にこれまで日本で取り上げられていない貴重な文献が多数含まれていることは申請者の綿密かつ精力的な文献渉猟の証明になっている。

ただし，前述の3つの段階を形成し変化を促した要因の指摘は明確になされているものの，旧段階が否定されていく過程の説明が必ずしも明確ではない。また，具体性を持った個別問題の分析を通して，あるいは，それと平行して，ドイツにおける会計制度・会計理論・会計実務の全史を説明しようとしたために，細部においては説得力に欠ける部分が散見された。これらの問題は申請者の今後の課題となるが，本論文の価値を損なうものではない。

以上の理由から，本審査委員会は，森美智代氏の論文を博士（経済学）の授与に値すると判断する。

上村正名氏学位授与報告

報 告 番 号　乙第129号
学 位 の 種 類　経済学博士
授与の年月日　平成10年2月26日
学位論文題名　村落社会の史的研究

論文内容の要旨

徳川時代において，幕藩体制の経済・社会を支える担い手として本百姓の存在を見ることは明らかであるが，それは村という機構との関連性により維持される。村は単に持高によって表される階層性を基準とする本百姓体制により構成され維持されているばかりではなく，いくつもの集団によって構成されているという特徴がある。その一つに同族団がある。村の経済ならびに社会を支えているのは家であるが，家はこれらの集団で階属性のなかにおいてその存在がある。幕末期においては，村の経済を維持するのは本百姓だけではなくなる。しかしながら，幕藩体制は依然として本百姓体制に依存しているという矛盾した面を持っている。このことはまた，幕藩体制の解体の萌芽である。明治維新の変革により本百姓体制は解体したが，旧村内部

の編成は新しいかたちで再生される。家は旧村的秩序やその経済的基盤に依拠しており，生活ばかりか，農業・手工業・商業等もまた旧村財産やそれぞれの集団に依存していた。

本論文は信州松代藩領沓野村（明治時代以降は平穏村沓野，現在，長野県下高井郡山ノ内町沓野区）を対象にして，こうした村社会のもつ社会的・経済的変化を歴史資料と聞き取りの両様から明らかにしながら，「家」と身分関係ならびに社会関係を社会構成や家の構造，村落共同体とのかかわりから分析し，家の再生産構造と村の再生産構造との関連性を追求したものである。また，従来の本百姓体制研究を新しい視点から再検討を行い，あわせて本百姓体制解体後の日本の近代化＝資本制社会の基礎的部分について分析したものである。

第１章では，近世期の沓野村の社会構造と生産関係を考察するために宝暦12年の検地帳を中心とし，これに幕末期にかけての補足的資料を加えながら，検地帳名請人と近世村落の本百姓体制を具体的・実証的に分析した。信州各藩領においては，本百姓に相当する年貢負担者であり村の本構成員を「一打」とよび，それ以外の者を「判下」層とよんでいる。研究史上においては，この判下層は一打の従属層・隷属層と規定され，身分的にも経済的にも一打に依存して生活しており，村落の社会構成上は半非人格者として，独立の経済主体でも独立の社会人でもないと据えられてきた。しかし，実態的にみると，一打以外の者をすべて従属層として規定することはできない。判下層による経済の展開は顕著であり，商業においてはその担い手の半数以上は判下層の者であり，農業においてもこの傾向が見られ，公簿上の従属層は特定の者を除いては相対的にも独立している。判下層のなかには年貢や夫役を負担している者も多く，実質的には本百姓とみなされる者もいる。一方，一打にも無高や極零細持高に転落し，農業生産の担い手から逸脱している者も多い。一打と判下層の関係は絶対的な支配・服従の関係ではなく，判下層は形式的な側面における従属層である。それにもかかわらず，一打以外の者が村の本構成員となれないのは，藩権力による一打体制の維持と村の内部編成の強固さによる。しかし，一打以外の者による村経済の発展は村の封鎖性を崩すにいたっており，村の社会構成も経済的変化によって複雑なかたちをとるにいたる。こうした分析の結果は，従来の説とは異なった新しい説である。

第２章では，沓野村の同族集団の内部編成について宗門人別帳・五人組帳・壬申戸籍などを使って分析した。村落の社会構成単位ならびに経済主体は家である。家は独立して存在しているのではなく，村という全体社会を前提として存在しているのかはいうまでもないが，マケといわれる同族の中に公的にも組み込まれていないかぎりは社会的存在としては認められない。マケは一打を本家とする本家・分家相互の系譜秩序の認識に基づく社会的結合の一組織であるが，同時に社会的保障の単位であり，相互扶助ならびに経済生活の基礎ともなっている。一軒前の権利をもたない判下層はマケの一打をとおしてのみ公的な事項に接触でき，その経済活動が可能であった。余業の広汎な展開を支えたのもこのマケの存在である。来村者は有力者と寄り親・寄り子の関係を結ぶことによって，血縁を媒介としたマケの組織に非血縁の一員として組み込まれた。村の内部編成の強固さはマケの存在による。析出した長男相続に固執しない多様な相続形態の存在は，家やマケの維持は能力のある生産主体によるべきであることを特徴的に表している。幕末期の経済的変化による本家の衰退や，マケ内部の非血縁者の増加により，マケの構成にも新しい社会・経済への対応が必要となる。明治政府の改革により村落の身分階層性を示す名称が公簿上からは廃止され，本百姓体制以外による新しい経済の担い手が成立するが，いずれもマケの機能の中に包摂される。マケは非血縁者を含まない本家・分家関係に純化され，伝統性・カリスマ性を変化させながらも，その慣習的規範は消滅せずに再生されていく。

第３章では，家の内部編成の変化を婚姻関係から具体的に考察した。従来の説のように村内における婚姻関係は血縁的な家関係を中心とした封鎖性によって支えられているのではなく，対象村のような典型的な山村社会においても，その経済的発展に照応したかたちで，血縁関係外や他村他領とのあいだで広汎に結ばれていることが解明された。そのかぎりにおいて，封鎖性はかなり解体しているとみるべきであろう。だが，このことによって，伝統的な家の論理が解体したり，村落共同社会の論理が崩れるわけではない。婚姻による新しい家の成立は村落の規範のなかに溶け込むことを前提としている。婚姻の仲立ちによる擬制的な親子関係は新たな社会関係を作り，家と家との関係に発展する。

第４章では，村落の社会機構を具体的に分析し，ここから村落の再生産構造を明らかにした。村はマケ組織のいかんにかかわりなく，組という集落単位の組織によって編成されている。組は村内においてある程度の独立性をもっているが，その単位集団としてクミがあり，この下に伍人組がある。幕藩権力によって村の

下部組織とされた五人組は，沓野村では分析の結果，一般にいわれるような隣人組織ではなく，マケの組織がこれを編成していて，組をも超えて構成されていることが解明された。五人組が隣保組織として再編成されるのは明治時代以降のことである。対象村では講組織をとる年齢集団があり，湯組や隣家や結い仲間があり，さらに，水利組合や旅館組合など生業上の組織も存在する。また，沓野村は徳川時代より広大な山林を入会地として擁していたが，昭和初年にその大部分を基本財産とする財団法人化がなされ，特定された会員による独自の組織をとる。これらのさまざまな組織は村を前提として成り立っていて，家はこれらの複雑な異なった組織や隣人関係のなかに複合的関係をもって属して，はじめてその存在が認められる。有機的につながる村落機構のこの複多性によって，村の秩序は維持され共同組織としての存在が現実的なのもになる。

第5章では，村落における経済的発展の基礎について分析した。農業・商業・林産業その他の職業を問わず，これらの職業や生活を直接に支えているものに村落の共同財産がある。調査の対象地においては，林野と温泉・水が特筆される。共同財産を利用する権利は村落の本構成員にのみ認められるものであり，居住者一般に与えられるものではない。判下層はマケの一打をとおして共同財産を使い経済活動を行なった。耕地の少ない沓野村では，農業のみでは再生産は困難であり，入会地利用の山稼ぎ，行商，駄賃稼ぎ，養蚕などの余業が行われた。主業にたいする余業の経済性の高まりは従属層の経済的発展の基礎ともなり，村内部に経済的変化をもたらし，家経済も家族が複数の経済活動に同時に従事することにより支えられる。沓野村の農家経済は農業が主業というよりは，農業も含めた複合経済にその特徴があった。村落社会における経済発展ならびに社会構成変化の停滞性と発展性は，ともに共同財産を基礎としている。

以上のように，本論文は徳川中期以降の松代藩を多面的にみることによって「家」と身分関係ならびに社会関係を考察したが，一打と判下層との間にある関係は本家・分家の血縁関係を中心として，これの擬制的関係をも含む「家」関係と捉えるべきであり，研究史上でいわれているような本百姓の絶対的支配権のもとにある支配・服従の関係ではないことを明らかにした。経済的発展による村落社会の変化は従属層に質的な変化をもたらし，本百姓体制は経済的・社会的にも崩されているが，藩は経済的基盤の安定を求めて本百姓(一打）体制を維持し，村もこれを維持する。この藩政策により公簿上の従属形式は存続されたため，これらの従属層は本百姓へ転化されることはなく，村において経済的発展にたずさわる。明治政府の身分制廃止によって本百姓体制は上から崩され，従属層はその政治的・社会的拘束力から開放され，自ら経済力によって新しい社会的基盤をつくる。村はまた，明治初年の合村政策によって，公法的支配から独立し，私的集団として再生される。その財産は私的集団（部落）の財産として転化され，より一層，部落構成員にとって生活上，職業上の重要な基盤となる。村落共同体は政治支配や行政機構から分離される経済的基盤をもつ社会的な集団となって現れ，慣習を変化させながら，その性格を維持していく。それだけの必要性が村社会内部にあったからにほかならない。表面上は変化しながらも村落共同体の諸関係は本質的に連続している点にその特徴がある。

論文審査の結果の要旨

論文調査委員	主査	九州大学	教　授	荻野　喜弘
	副査	〃	〃	田北　廣道
	〃	〃	助教授	花井　俊介

現在，近代社会の限界性が問われ，その位置が相対化されるなかで，共同社会や農村のもつ意味や機能があらためてクローズアップされ，また伝統社会の社会構造や人口行動に着目する研究が進められてきている。本論文は，このような時代精神のなかで，日本における村落と家とを取り上げ，その意味と機能を共同体と近代社会とかかわらせて実証的に解明しようとするものであり，近代社会のあり方を見極めるためにも有意義な論点を提示している。

本論文は，信州松代藩沓野村（現在，長野県下高井郡山ノ内町沓野区）を対象に，近世村落の構造（第1章），同族団の構成（第2章），家の内部構成（第3章），村落の社会機構（第4章），経済生活（第5章）という5つの側面から，身分関係ならびに社会関係を社会構成や家の構造，村落共同体とのかかわりについて分析したものである。この沓野村は渋温泉・志賀高原を含んでおり，山村とはいえ経済活動の比較的活発な地域であり，村落社会もかなりの変化をとげると同時に複雑な構成をとっており，村落社会の変容と持続とを明らかにするうえで適切な選択であるといえよう。本論文による新しい事実の発掘，新しい論点の提示は数多くあるが，おもな論点に限ってみることにしよう。

第一は，信州における近世の本百姓体制にかかわることである。村には，年貢負担者であり村の本構成員である「一打」（いちうち）と，それ以外の者である「判

下」（はんした）とが存在した。経済活動の展開によって階層分化が進み，年貢や夫役に関して，没落した一打層のなかにはその負担が困難となるものが生じ，有力判下層がかわって実質的に負担することによって，藩による村落支配は維持された。このような有力判下層のなかには，少なからぬ外来も含まれており，近世の村落がきわめてきびしい閉鎖性のもとにあったのではないことも注目される。それでもなお一打以外の者は容易に村の本構成員にはなれなかったが，それは藩による本百姓（一打）体制の維持と村の内部編成の強固さとによるものであった。とはいえ，天保期以降にはきわめて限定的ながらも一打への昇格と一打からの降格とがみられた。このように信州松代藩では，本百姓体制が強固に維持されたが，それは経済的変化に柔軟に対応しつつ，その内実を変容させながらの維持であった。

第二は，「マケ」と呼ばれた独特な本家・分家集団の特質を解明したことである。マケは，本家（一打）と分家，さらには非血縁であるが擬制的親子関係を結ぶ外来者とからなる。判下層である分家，外来者はマケを通じてはじめて社会的存在として認められ，温泉稼業や山稼業などの経済活動が可能となり，またマケは相互扶助の組織でもあった。一打体制とはこのようなマケを基盤とするもので，その再編は実はマケの再編をともなうものであり，それだけに容易ではなかった。このようなマケが前述の村の内部編成の強固さを支えていたのである。非血縁者を含むところに近世のマケの特徴があり，そこには一打体制を維持しようとする作為性がみられる。このマケは明治維新によって改変され，非血縁者を含まない本家・分家関係に純化され，存続した。

第三は，村落に存在するさまざまな社会組織の機能と役割を分析し，村落社会の再生産構造を明らかにしていることである。明治以降の旧沓野村には集落単位に三つの組（ムラグミ）が組織され，これを中心に村落社会が運営された。またこの組は旧沓野村が所有する広大な山林原野の入会集団の基本単位でもあった。隣保的組織としては，徳川時代には五人組（実はマケの組織）があり，明治以降は隣人組織としての伍人組に再編成された。このほかに講組織をとる年齢集団，湯組や結い仲間，水利組合や旅館組合等の生業組織などのさまざまな社会組織が存在した。村はこのような社会組織の前提であると同時に，社会組織によって運営され，また家は社会組織に複合的に参加することによって，はじめてその存在が認められた。このように村と家の再生産は相互が諸社会組織を通して密接不可分に結びつくことによって可能となったのである。

第四は，村落の経済的発展の基礎としての共同財産の意味を明らかにしたことである。沓野村の農家経済は農業を含めた複合経済にその特徴があり，それを可能にしたのが林野や温泉，水利などの村落の共同財産であった。この共同財産を利用する権利は，近世においては村の本構成員にのみ与えられており，判下層はマケの一打を通して共同財産を利用することが認められたのである。この関係は明治維新によって再編され，家が共同財産を利用する単位となったが，その利用は村の承認を前提とする社会組織への参加によってはじめて認められた。ここでも村が生きているのである。

以上のような論点によって明らかにされた本論文の研究史上における意義はつぎのとおりである。第一に，近世における本百姓体制を新しい視点から再構成したことである。従来一打の従属層・隷属層とされてきた判下層は，一打と支配・隷属関係にある点に特質があるのではなく，本百姓（一打）体制を維持するために設けられた形式的な側面における従属層であると結論づけている。

第二に，共同体の解体→近代社会の成立，あるいは近代社会の成立→共同体の解体とする戦後史学の主張に対して，日本の村という視点からではあるが，近代社会の成立→共同体の再編・存続を積極的に打ち出していることである。本論文の基本的枠組みは，近代社会は農村においては旧共同体を母体にして形成されるほかなく，したがって旧共同体は解体されたのではなく，再編されたとするものである。これはたんに日本の農村にだけ適用されるのではなく，さまざまな社会形成に対して有用な視点であり，その実証的成果とあわせて，共同社会のあり方が模索されている今日において，大きな現代的意義をもっている。

第三に，家の再生産構造と村落の再生産構造との関連を明らかにしたことである。家は村落の共同財産を前提に経済的再生産が可能となり，村落は家が多数の複合的社会組織に参加することによって円滑に運営されるのであり，両者は相互依存関係にある。現在においても旧沓野村の村落社会の社会的単位は依然として家と組（旧村落）とであり，相互の結合や集会，交際の社会的単位も，多くの名称と内容をもって，村落社会を支える機能を果たしている，と結論づけている。

このような新しい論点の提示を可能にしたのが，方法上における複合性への志向であろう。資料の面では，歴史資料と聞き取り調査とをあわせ用いて丹念な実証をおこなっている。方法の面では，さまざまな学問的手法と成果を積極的に取り入れたうえで，歴史学と民

族学の総合とよばるべき方法を確立している。このような方法上における複合性も本論文の大きな特徴といえよう。

このような大きな成果をあげている本論文にもいくつかの問題点が残されている。ひとつめは共同体論であろう。本論文においては，日本は後発資本主義型と位置づけられ，その立場から共同体の再編・存続が主張されている。しかし今日的状況からみると，共同体や共同社会の多様なあり方が確認されており，本論文の共同体論を再検討することによって，方法論的な射程はいっそう広く大きくなるとみられる。2つめは対象とした村の特殊性にかかわることである。対象村は著名な観光地である志賀高原を共有財産としてもっており，このことが村落共同体を支える大きな物質的基盤となっていることは明らかである。したがって本論文が主張する共同体の再編・存続という主張がどこまで一般性をもちうるかは慎重な吟味を必要とするであろう。3つめは近世分析の厚さに対比しての近代分析の薄さである。とくに村落秩序が一打体制からどのように転換・再編されたかについて，よりいっそうの解明がほしいところである。とはいえ，このような問題点も本論文の意義をそこなうものではなく，むしろ今後の研究のなかで生かしていくべき課題ともいえよう。

以上の検討から，本論文は，丹念な実証と複合的考察とによって，近世村落の複雑な社会構成を総体的に明らかにし，近世の農村支配体制の新しい歴史像を提示すると同時に，近代化にともなう村落共同体と家の再編・存続を具体的に再編成することに成功している，といえる。また専攻分野に関する知識についても，本人の研究歴と研究業績から判断して十分であると考えられる。したがって，本論文が博士（経済学）の学位を授与するに値すると判断する。

崔　東術氏学位授与報告

報 告 番 号　甲第35号
学 位 の 種 類　経済学博士
授与の年月日　平成9年7月28日
学位論文題名　所得分配と経済成長に関する蓄積レジーム分析——資本蓄積レジームとその転換に関する理論的研究

論文内容の要旨

戦後先進諸国における1950-60年代の高度成長とその崩壊に至る歴史的過程は，マルキシアンのコンフリクト理論と伝統的ケインジアン理論に沿った資本蓄積に関する考え方に対して大きな問題を提起することになった。1960年代末期に入ってから労働市場の逼迫状況のもとでの労働者の交渉力の強化による実質賃金の急激な上昇と，労働生産性の停滞という状況が重なって，賃金コストは上昇することになった。利潤圧縮に影響した要因は，生産性上昇率の停滞かつ低下，投入コストの増大，労働側の交渉力の持続的強化をもたらした逼迫した労働市場，資本家間の価格競争とくに国境を超えた競争の激化等である。このような利潤圧縮は，資本家の投資と貯蓄活動に影響を及ぼし，投資需要の減少（総需要の減少）を引き起こし，利潤率と成長率の低下につながったといえる。

このような歴史の流れは，経済学者たちを困惑させることになった。有効需要理論を展開するケインジアン理論は，所得分配と資本蓄積との関連に関わるマクロ経済的諸問題に焦点を当てている。クラス・コンフリクトを強調するマルキシアン理論は，労働市場の逼迫による利潤圧縮によって資本蓄積が停滞するということに注目する。これらの二つの理論は，資本蓄積の停滞に対してまったく異なる見解を示している。前者にとっては有効需要の不足が，後者にとっては労働市場の逼迫が，資本蓄積の停滞の原因になる。前者は，ケインズ・カレツキ理論の伝統のなかで詳しく論じられてきた。他方，後者は，マルキシアンの伝統のなかで分析されてきた。

ネオ・ケインジアン（J.Robinson）は完全稼動のもとでの利潤主導型成長レジームを，カレツキアン（Rowthorn, 1982 ; Dutt, 1984 ; Taylor, 1985）は不完全稼動状態での賃金主導型成長レジームを描いている。実際，戦後1950-60年代の高度成長メカニズムは，実質賃金と労働生産性の並行的上昇による収益性（利潤シェア）の維持という賃金・生産性装置を持つ賃金主導型成長レジームであったといえる。賃金・生産性装置による収益性の維持，及び実質賃金の上昇による稼動率の上昇は，資本家の投資決定に影響を及ぼし，資本蓄積の上昇と高成長につながった。しかし，OECD諸国における所得分配と経済成長との関係を統計的に見てみると，カレツキアンの見方は，次第に事実と一致しなくなったことが分かる。高賃金のもとで成長率の低下が生じるということは，カレツキアンの賃金主導型成長レジーム論からは説明できない。このような成長率の低下の発生については，二つの場合が考えられる。一つは不完全稼動状態で，労働市場逼迫によって実質賃金と労働生産性とのバランスが崩れ，急激に

収益性が悪化すると同時に，その悪化が資本家の投資決定に大きく影響を及ぼす場合である。収益性の悪化という状況のもとで，資本家の投資決定が稼動率よりも収益性に大きく依存するようになると，収益性の悪化は投資需要の減少につながる。もう一つは，賃金主導型成長レジームが完全雇用と完全稼動状態に接近する場合である。完全雇用状態への接近によって実質賃金と労働生産性とのバランスが崩れ，急激に賃金コストが上昇する場合，このコストの上昇が完全に価格の引上げによって吸収されないと，賃金コストの上昇は利潤率と成長率の低下につながる。

以上のような問題提起に基づいて，第2章以下の本論文では，所得分配と資本蓄積との関連に関心を集中し，このような関連に対する既存の理論を検討，補完しながら，経済の蓄積レジームとその変化に対して分析を加える。所得分配は資本家の貯蓄と投資活動を通じて経済成長に影響を及ぼし，経済成長は労使間のパワー関係を通じてまた所得分配に影響する。

標準的なカレツキアンモデルでは，後者の関係を明示的に考慮せず，ある時点での企業のマーク・アップ率によって与えられたと仮定しながら，その与えられた所得分配が貯蓄と投資活動に影響を及ぼし，利潤率と経済成長率の変化を引き起こすプロセスを分析する。この標準的なカレツキアンモデルの特徴は，マーク・アップ率（利潤シェア）の変化が利潤費用曲線に影響をおよぼすが，資本家の投資決定には影響を与えないように投資関数を設定していることである。このモデルの投資関数は，実現された利潤率と稼働率に依存するが，賃金コストの変化に対しては影響を受けない。このモデルで常に貯蓄の逆説とコストの逆説が成り立つということは，このような投資関数の設定からの帰結である。このような投資関数の設定に対して，ネオ・リカーディアン（Ciccone, Vianello）と Bhaduri and Marglin は賃金コストの変化が投資決定におよぼす影響を考慮していないと反論している。

第2章では，このような標準的なカレツキアンモデルの設定，展開，そして帰結について検討し，そのモデルの問題点，すなわち賃金コストの投資決定に対する影響を考慮していないことを指摘し，第3章では，利潤シェア（賃金コスト）と稼働率に反応する投資関数を導入した Bhaduri and Marglin のモデルについて検討する。このモデルの特徴は，賃金コストの投資決定への影響を考慮し，稼働率の利潤シェア（賃金コスト）への正の影響を考慮したことにある。彼らは，このモデルに基づいて可能な蓄積レジームを区分し，戦後資本主義黄金時代の崩壊のプロセスを分析している。彼らは，この黄金時代の崩壊を賃金主導型成長レジームからコンフリクトレジームへの転換として捉えている。しかし，この Bhaduri and Marglin のモデルでは，労働市場の逼迫による賃金コストの上昇という利潤圧縮が考慮されていない。

第4章では，Bhaduri and Marglin のモデルに基づいているが，そのモデルに欠けている稼働率の利潤シェア（賃金コスト）に対する正，或いは負の影響を検討している。特に，マルキシアンのコンフリクト理論に基づいた，稼働率の利潤シェアに対する負の関係（雇用率の上昇による実質賃金の上昇）をモデルに導入する。ここでは，三つのレジームとそれぞれのサブ・レジームを区分し，総需要の変化と労働者の相対的パワーの強化が各レジームごとに利潤率と経済成長率におよぼす影響を分析し，賃金主導型成長レジームからコンフリクトレジームへの一つの転換の可能性を検討する。資本家の投資決定の利潤シェアと稼働率への反応の変化と労働者のパワーの強化は，蓄積レジームの一つの転換の可能性を提供する。

第5章では，カレツキアンとマルキシアンの統合モデルに，経済成長率と賃金コスト上昇率に依存する技術進歩関数を導入し，経済が長期的にどのように循環していくのかを，各蓄積レジームごとに分析する。特に，賃金主導型成長レジームが長期的に完全稼動水準に到達した場合と，利潤主導型成長レジームの経済の場合に，経済がどのように変化していくのかという循環メカニズムを明らかにした。そして，技術進歩率が経済成長率よりも小さい場合と大きい場合を区別し，それぞれ経済の循環メカニズムを検討した。

残された課題は，モデルに国際関係を導入してモデルの内容をより豊富にすることである。国際関係の進展は企業の収益性と投資決定に大きな影響を与えると同時に，総需要にも影響をおよぼす。国際関係をモデルに導入し，国際関係の変化によって蓄積レジームが変化していく可能な経路について検討したい。

論文審査の結果の要旨

論文調査委員	主査	九州大学	助教授	磯谷　明徳
	副査	〃	教　授	福留　久大
	〃	〃	〃	高　哲男
	〃	九州産業大学	〃	逢坂　充

1980年代半ば以降，経済成長理論の分野は新たな活況を呈しつつある。一方で主流派経済学における人口成長率と技術進歩の内生化から始まる内生的経済成長論の登場があり，他方でマルクス，ケインズ・カレツ

キ，カルドアのマクロ動学理論を基礎にしながら，賃金交渉をはじめとする制度的構造と経済パフォーマンスとの相互関係に注目することにより資本主義の構造変化を把握しようという一連の試みがある。後者には近年，「構造的マクロ経済学」(Structuralist Macroeconomics) という呼称が与えられつつある。崔東術氏による本論文は，構造的マクロ経済学と共通の理論的枠組みを活用しながら，第2次大戦後の先進資本主義経済の動態を説明しうる首尾一貫したモデル分析を提起しようとするものである。本論文は5章から構成されるが，内容は大きく3つに分けることができる。まず経済が完全稼動状態にあるとみるネオ・ケインジアンと不完全稼動状態にあるとみるカレツキアンを対照し，第2次大戦後の先進資本主義の動態を描くものとしてはカレツキアン・モデルこそが妥当であるとし，カレツキアンの標準モデルの精査がなされる（第1～2章)。続いて1960年代末から70年代にかけての欧米諸国における「利潤圧縮」現象の発生に照らした時，カレツキアン・モデルの現実妥当性は失われるとして，むしろカレツキアン・モデルを1つのヴァリアントとして含むようなより包括的な成長モデルの構築が試みられる。このモデルでは3つの蓄積レジームの区分(賃金主導型レジーム，コンフリクト・レジーム，利潤主導型レジーム）が可能となり，その上でレジームの内生的転換の可能性が分析される（第3～4章)。最後は，技術進歩を内生化したうえで，所得分配，成長，技術進歩の相互関連を把握する長期モデルが提示される（第5章)。

以下，各章の概要を示すことにしよう。

第1章「問題提起」では，まずネオ・ケインジアンとカレツキアンの見解が対照される。両者はケインズ的な有効需要理論のアプローチに基づいて議論を展開する点で共通するが，経済のどのような稼動状態を正常とみなすかという点で見解を異にする。前者は完全稼動状態を，後者は不完全稼動状態を正常と見る。この正反対の見解は，需要が成長に及ぼすメカニズムの説明において，前者は実質賃金率と利潤率との負の関係を，後者は正の関係を主張するという対照的な結論を導く。本論文では，後者の方が1950年代・60年代における高度成長のメカニズムを説明するものとして適切であるとみなされている。だが，このモデルでは，70年代の「利潤圧縮」という事態が説明できない。この利潤圧縮については，すでにネオ・マルクシアンによる労使コンフリクトによる説明がある。そこで，ケインズ＝カレツキアン・モデルとネオ・マルクシアンのコンフリクト理論の統合を可能にするようなモデル分析の模索が新たな課題として設定される。

第2章「標準的なカレツキアンモデル」では，カレツキアン成長モデルの詳細な検討がなされる。カレツキアン・モデルの最も重要な結論は，実質賃金率と利潤率（成長率）との正の関係，いわゆる「費用の逆説」が存在するという主張にある。ここから，成長促進のためには実質賃金を切り下げる必要はないどころか，むしろ賃上げは需要拡大を通してより多くの産出と投資を導き，成長を促進する要因になることが示される。ただし，こうした主張は，カレツキアン・モデルにおける投資関数の設定の仕方に決定的に依存している。すなわち，企業家の投資決定は，稼働率の変化に強く反応し，賃金が費用として機能することの効果に影響されないと想定されている。賃金は，経済活動の中で二重の役割，すなわち，一方で需要の源泉としての機能を，他方で費用としての機能を果たす。賃金の費用としての機能が，投資の意思決定の中で考慮される時，カレツキアン・モデルの主張は維持されるだろうか。この問題が考察されるのが第3章および第4章である。

第3章「Bhaduri & Marglin モデル：蓄積レジームの区分」では，1990年のマーグリン＝バドゥリによる2つの論文が考察される。マーグリン＝バドゥリ・モデルの特徴は，カレツキアン・モデルに稼動率とともに利潤シェア（収益性）の変化を考慮に入れた投資関数を組み込んだことにある。モデルの分析結果は，稼動率の変化に対する投資と貯蓄の反応度と，企業家の投資決意が稼動率と利潤シェアにどのように反応するかに応じて，いくつかの蓄積レジームが区別できるというものである。ここではカレツキアン・モデルの「費用の逆説」が成り立つのは，投資・貯蓄の均等から導かれる総需要曲線が〈利潤シェア－稼動率〉平面において右下がりで，かつその傾きが緩やかな（これは投資の稼働率の変化への反応の方が利潤シェアの変化への反応よりも大であることを意味する）場合に限られることが示される。この蓄積レジームは，停滞論－協調レジーム（stagnationist-cooperative regime)，あるいは賃金主導型レジーム。(wage-led regime）と呼ぶことができる。しかし，このレジームは永続しえない。総需要曲線の傾きが急になり，もはや協調レジームと両立不可能となる事態が生ずるからである。こうしてコンフリクト・レジーム（confictual ragime）への転換が生ずることになる。本章では，このレジーム転換こそが高度成長期から70年代への転換を的確に描写するものであることが確認されている。

第4章「資本蓄積と産業予備軍効果」では，マーグリン＝バドゥリ・モデルの基本的枠組みを継承しなが

ら，賃金主導型レジームからコンフリクト・レジームへの転換をもたらした要因を特定化するという課題が設定される。ここでは特に，企業家の投資反応の変化と労働市場における産業予備軍の変化が，利潤率と成長率に及ぼす影響が考察される。労働市場での産業予備軍効果とは，雇用率の上昇に伴う労働側の交渉力増大に起因する実質賃金の上昇圧力のことを指すが，この効果のモデルへの導入によって，カレツキアン・アプローチとネオ・マルクシアン・アプローチの統合が試みられることになる。本章ではまず，3つの相異なる蓄積レジームの存在が検出され，産業予備軍効果を通した実質賃金の上昇圧力が過大になれば，各レジームの安定条件が満たされなくなり，いずれにおいても経済が不安定化することが確認される。続いて，賃金主導型からコンフリクト型へのレジーム転換は，次のように特定化される。賃金主導型に基づく高成長の持続とともに企業家の投資態度が次第に利潤シェアに感応的になり，それとともに産業予備軍の枯渇に伴う実質賃金の上昇によって利潤シェアの低下が生ずるならば，稼動率の上昇があったとしても，利潤率(成長率)の低下が生じ，経済はコンフリクト・レジームへと転換するというのがそれである。本章では，レジーム転換を特定する要因として，労使コンフリクトの重要性が確認される。

第5章「長期における資本蓄積と技術進歩」では，前章でのカレツキアン・アプローチとネオ・マルクシアン・アプローチの統合モデルに成長率と賃金費用の上昇率とに依存する技術進歩関数を導入し，長期の経済動態の理論的考察がなされる。ここでのモデルでは，賃金シェアと設備の完全稼動時での雇用率（本論文ではこれを「資本の雇用能力」と呼ぶ）に集約される動学システムが構成され，不完全稼動時と完全稼動時とに区別してモデルのワーキングが検討される。いずれの場合も，蓄積レジームが賃金主導型であることを前提とすると，不完全稼動の場合の平衡点は鞍点となり，完全稼動でのそれは安定結節点ないし安定渦状点となる。しかも2つの動学システムは，完全稼動点を境にして接合することができ，長期の動学経路の考察が可能となる。長期における経済の動態は循環的なものになるというのが本章での結論である。

終章では，本論文の考察で得られた諸結論が要約されるとともに，残された課題について若干の言及がなされる。

以上，本論文では戦後資本主義の動態を蓄積レジームの転換という観点から厳密なモデル分析が試みられ，またカレツキアン・モデルとネオ・マルクシアン・モデルを統合するという試みも行われている。特に後者の試みについては，これまで限られた数の論稿があるにすぎず，この領域における本論文の貢献は大であるといえる。

ただし，いくつかの課題あるいは問題点も残されている。第1に，論旨および概念規定の点で若干不明確な点が散見される。第2は，本論文の第5章とそれ以前の諸章との関連が不明確だという点である。すなわち，第4章までは，モデルを構成する曲線自体のシフトによるレジーム転換の可能性が考察されているにもかかわらず，第5章ではこの観点が十分に生かされているとは言い難い。第3は，本論文でのモデル分析が，1980年代・90年代の現実を説明する上で，果たして有効性を維持できるかどうかである。本論文はこの点への考察を欠いている。

このように，今後取り組むべき課題も多いが，戦後資本主義の動態に関するモデル分析としては貴重な労作であり，審査委員会は本論文が博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判断する。